



国際連携戦略推進費

平成28年度要求額
99百万円（113百万円）

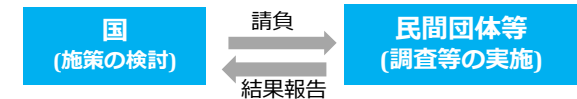
背景・目的

- 資源制約、環境制約が存在する中での持続可能な発展の実現には地球規模の課題の解決が不可欠。
- 当該課題解決のため、我が国としては国際社会に対し、持続可能な発展や環境保全の国際的枠組に関する方向性を示すような知的貢献、建設的提案を行う必要がある。
- そのためには、様々な環境問題に関する主要地域・国での検討・実施状況等の調査、把握及び具体的な政策の検討、政策対話の開催等を通じての国際的な議論の主導が求められる。

期待される効果

- 持続可能な開発のための2030アジェンダの実施に向けて、関係機関等への主流化につなげる。
- EPA等の貿易交渉において、環境への配慮が適切に反映されるよう取組を進める。
- G7等の主要国際会議において、地球規模の環境問題の解決に向けた環境政策・行動を提言し、インプットすることにより、環境問題における我が国のリーダーシップを発揮する。

事業スキーム



事業概要及びイメージ図

様々な環境問題を包括する国際枠組み（例：持続可能な開発のための2030アジェンダ）、環境を含む国際的な貿易交渉（例：TPP）等についての世界的な議論の動向の調査及び我が国のポジションを確立し、地球規模の課題の解決につなげる



1. 持続可能な開発のための2030アジェンダを受けた持続可能な開発に関する政策展開

- 主要地域・国での持続可能な開発のための2030アジェンダの検討・実施状況等の調査・把握及び具体的な政策の検討

2. 環境と貿易に関する戦略検討に向けた調査

- TPP等の貿易交渉において環境への配慮が適切に反映されるよう、国際的な議論の最新の論点の調査等

3. 国際的な環境分野の議論のリードに向けた戦略検討

- G7等の主要国際会議で環境分野の議論をリードすべく、関係国の取組等について調査・把握等し、日本が主張すべき具体的論点及び提案等を検討

4. 国際機関及び先進各国等との政策対話の推進

- 1. の結果を活用し、持続可能な開発のための2030アジェンダの効果的な実施のあり方について、主要国及び国際機関等との政策協議の実施
- 2. の結果を活用し、関係国と協議を行い、現実的な貿易協定事項の実施のあり方を検討
- 3. の結果を活用し、対象国との情報交換、政策協議等の実施

5. 環境政策に関する戦略的国際広報の推進

- 環境省HPの翻訳等による海外への情報発信
- 我が国の環境政策に関して、時期毎の包括的な環境トピックを魅力的な形で発信する海外広報誌の作成

